

第3回 せたがや自治政策研究所 主催シンポジウム 地域社会を起業する～自立と協働の新しい「カタチ」～

— 開催報告（概要版） —

開催概要

平成 21 年 6 月 27 日（土）、世田谷区役所三軒茶屋分庁舎 5 階「三茶しゃれなあと」オリオンにて、「第 3 回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム」が開催されました。

社会全体が経済的危機に直面している近年、地域において社会的な課題に取り組むことがこれまで以上に重要になっています。そのような中で、近年注目を浴びている「ソーシャルビジネス」あるいは「社会起業」について造詣の深い有識者や実務者の方々をお招きし、ソーシャルビジネスが持つ可能性や課題について様々な角度から光りを当て、世田谷区における協働のまちづくりの将来像についての議論を行いました。

当日は、世田谷区に在住・在勤されている方をはじめ、行政関係者や学生など、約 100 名の方々にご参加いただきました。

【開会挨拶 1】

世田谷区長 熊本哲之

世田谷区を代表して、世田谷区長の熊本哲之から、開会のご挨拶がありました。

挨拶の中で熊本区長からは、少子高齢化が急速に進展する中で、地域の活性化やコミュニティの形成が地方自治体の運営の基盤となること、世田谷区では地域の住民・事業者等との協働によるまちづくりを積極的に推進していること、そして本日のシンポジウムでは参加者からの忌憚のない積極的な意見をいただきたいこと、といったお話がありました。



【開会挨拶 2】

せたがや自治政策研究所長 森岡清志

続いて、せたがや自治政策研究所長の森岡清志（首都大学東京教授）から、開会のご挨拶がありました。

挨拶の中で森岡所長からは、設立3年目を迎えた、せたがや自治政策研究所では、発足初年度から継続して区民と行政との協働の仕組みづくりに資する中長期的な調査・研究を進めていること、地域の豊かな人的資源を地域の課題解決に活かす一形態としてソーシャルビジネスへの注目が高まっていること、せたがや自治政策研究所でも、これまで進めてきた協働に関する研究を基盤として平成21年度からソーシャルビジネスの可能性を検討するための研究をスタートさせていること、そして、今回のシンポジウムでの議論をふまえて研究所としてソーシャルビジネスに関する調査・研究を進めていくこと、といったお話がありました。



【基調講演】

「ソーシャルビジネスが切り拓く地域社会のデザイン

—地域の課題を解決する新しい試み—

講師：中村陽一（立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授）

本シンポジウムの基調講演として、立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授の中村陽一氏から、「ソーシャルビジネスが切り拓く地域社会のデザイン—地域の課題を解決する新しい試み」をテーマにご講演をいただきました。

ご講演の中で、中村氏からは、ソーシャルビジネスの定義について、経済産業省の研究会による「社会性」「事業性」「革新性」という 3 つのキーワードや、グラミン銀行総裁のムハマド・ユヌス博士（ノーベル平和賞受賞）による「Business for others not charity」（慈善ではない、他者のためのビジネス）という整理があること、ソーシャルビジネスの担い手として企業や NPO が期待されていること、日本のソーシャルビジネスはまだ発展途上だが、将来的には欧米と同程度の規模に成長できる可能性を持っていること、そして今後の発展のためにはソーシャルビジネスの社会的認知度の向上・資金調達・経営ノウハウの不足・人材の不足という課題がある、というお話がありました。



また、ソーシャルビジネスに取り組んでいる具体例として、経済産業省がまとめた『ソーシャルビジネス 55 選』から、NPO 法人フローレンス（病児保育）、株式会社／NGO 大地を守る会（有機農産物の産直宅配）、NPO 法人ハートフル（弁当宅配）、株式会社盤水社（地域密着型のキャリア教育支援）、株式会社いろどり（高齢者による「葉っぱビジネス」）、株式会社吉田ふるさと村（住民参加型ソーシャルビジネス）、有限会社ビッグイシュー日本（ホームレス自立支援）という 7 つの事例をご紹介いただきました。

そして最後に、ソーシャルビジネスは華やかに見えても実は地道な努力の積み重ねが重要であること、ソーシャルビジネスには相互に助け合う関係づくりを実感できるという意義があること、ソーシャルビジネスの人材育成の仕組みづくりが今後必要であることを提示されて、ご講演を終えられました。

【事例発表】

基調講演に続き、ソーシャルビジネスに実際に取り組んでいる実務者の方々から具体的な事例発表がありました。

まずは、NPO 法人 JUON(樹恩) NETWORK 事務局長の鹿住貴之氏から、間伐材を利用した「樹恩割り箸」の取組みについてお話をいただきました。事例発表の中で鹿住氏からは、都市と山村を結ぶ組織として JUON NETWORK が設立されて過疎地域の課題解決に取り組んでいること、様々な努力や工夫を重ねながら間伐材を利用した割り箸の製造・販売を進めていること、一つの地域の中で様々な主体を連携させながら取組みを動かす仕組みが重要であること、といったお話がありました。

次に、NPO 法人まちこらぼ 理事長の柴田真希氏から、「世田谷線沿線 えんどう豆型まちづくり」をテーマにお話をいただきました。柴田氏からは、地域活性化のための情報収集・発信事業から、まちこらぼの活動が発展してきたこと、東急電鉄と協働して「玉電 100 周年記念イベント」や「駅と商店街のコラボレート・クリーン大作戦」、「世田谷線沿線つまみぐいウォーキング」などの世田谷線沿線の活性化を目的とした事業に取り組んでいること、そして沿線地域の活性化のためには、世田谷線の各駅を中心とした地域密着型の取組みの積み重ねが重要である、としてお話をまとめられました。

続いて、プラットフォームサービス株式会社代表取締役 藤倉潤一郎氏から、「ちよだプラットフォームスクエア」の取組みを中心にお話をいただきました。藤倉氏からは、「ちよだプラットフォームスクエア」の事例について、「現代版家守」というコンセプトを基礎に「まちづくりの総合拠点」として運営していること、行政からの委託ではなく賃借による運営とすることで「目に見えない成果」も志向していること、役員賞与の分配を行わない「非営利型株式会社」という新しい経営スタイルを追求していること、という 3つのポイントにまとめてお話をいただきました。

【パネルディスカッション】

「ソーシャルビジネスと地域社会の自立・協働」

事例発表に引き続き、鹿住氏・柴田氏・藤倉氏の3名の皆さんに、せたがや自治政策研究所副所長の吉原清治を加えた4名のパネリストにより、「ソーシャルビジネスと地域社会の自立・協働」をテーマにしたパネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションのコーディネーターは株式会社日本総合研究所主任研究員の吉田賢一氏が務めました。

(1) ソーシャルビジネスに対する思い、期待

まず、「ソーシャルビジネスに対する思い、期待」というテーマについての意見交換がありました。鹿住氏からは、小さい規模であっても地域で立ち上げた事業が課題解決やまちづくりにつながっていくことがソーシャルビジネスではないか、とのお話がありました。次に、藤倉氏からは、ボランティアや行政の視点に加えて企業や技術の視点から地域を見ていくことで知恵や可能性が広がるのではないかとのお話がありました。そして、柴田氏からは、藤倉氏の事例発表による「非営利型株式会社」という言葉を引き合いに、非営利を志向しながらもきめ細かいシステムを作って地域の方の信頼を得ることが重要ではないか、とのお話がありました。



(2) 活動の立ち上げ・運営に際して苦労した点

次に、「活動の立ち上げ・運営に際して苦労した点」をテーマに意見交換が行われ、柴田氏からは地域からの信頼や協力を得るまでに時間がかかったこと、藤倉氏からは意思決定のスピード化と参加型による施設運営の仕組みづくりの両面に取組まなければならないこと、鹿住氏からは取組み自体の社会的認知度の向上や適切な収益確保・販路拡大のための仕組みづくりに苦労していること、といったお話がありました。

(3) ソーシャルビジネスの課題について～人材、手段、場の視点から

続いて、「ソーシャルビジネスの課題」に関する意見交換が行われました。吉原副所長からは、ソーシャルビジネスに関する情報・アイデアの収集・共有が大切ではないか、とのお話がありました。また藤倉氏からは、先駆的なソーシャルビジネスの仕組み・成果を共有することや既存の中小企業振興施策のNPO等による利用促進を図ることが必要である、という課題認識の提示がありました。鹿住氏からは様々な人た

ちとの「出会い」が活動を支えていること、柴田氏からは人材の確保を含めた体制づくりや経営ノウハウの蓄積が課題である、といったお話がありました。

(4) ソーシャルビジネスの「事業性」の課題

続いて、ソーシャルビジネスの「事業性」の側面に焦点を当てた意見交換が行われました。藤倉氏からは、地域や社会にある多様な資源を組み合わせることで地域の課題解決に取り組んでいく「ソーシャルマネジメント」という考え方の重要性についてお話がありました。また柴田氏からは、システム化等により効率的に業務を進めていくことの必要性、そしてその難しさについてのお話がありました。

(5) ソーシャルビジネスが地域社会にもたらすインパクト

続いて、「ソーシャルビジネスが地域社会にどのような影響（インパクト）をもたらすのか」についての意見交換が行われました。鹿住氏からは、山村地域での仕事を作り出すことが地域活性化に結びつくことや、山村地域における小規模事業の意義などについてお話がありました。藤倉氏からは、ソーシャルビジネスには、行政が対応しきれないような、新たに発生する公共ニーズに対応する機能・役割があるのではないかと、ソーシャルビジネスが創意工夫して行政が担っていた領域を担うことで「豊かな公」の実現に結びつくのではないかと、といったお話がありました。そして、吉原副所長からは、せたがや自治政策研究所による「住民力」の調査結果を引き合いにして、世田谷区における「区民同士がお互いに信頼し合っている」という土壌がソーシャルビジネスを育むのではないかと、そのような世田谷区の強みをどのように活かしていくのが今後の課題ではないかと、とのお話がありました。

(6) 世田谷でソーシャルビジネスを志す人へのメッセージ

最後に、鹿住氏・藤倉氏・柴田氏から、これからソーシャルビジネスを志す人たちに向けたアドバイスやヒントをお話いただきました。鹿住氏からは、新しい発想を生む可能性のある「異分野間のつながり」が非常に大切であることをお話いただきました。また藤倉氏からは、地域の「よそ者」と一緒に取り組む姿勢が重要であることや、ソーシャルビジネスが自然と広がっていくような流れをつくることのできたらよいのではないかと、といったお話がありました。そして柴田氏からは「話を聞く、理解することから始めて、具体的な取り組みを決めていくような話し合いの場を充実させることが重要である、とのお話がありました。

そして、コーディネーターの吉田氏が、第1回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム（平成19年度）で基調講演をいただいた早稲田大学・寄本教授の「役割相乗型社会」という言葉に触れながら、「ソーシャルビジネスは、協働で新たな地域を作っていくときの新しい担い手になりうるという大きな発展可能性を持っている領域

ではないか」というまとめをして、パネルディスカッションを締めくくりました。

【閉会挨拶】

世田谷区 政策経営部長 板垣正幸

世田谷区政策経営部長の板垣正幸の閉会挨拶をもって、第3回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム「地域社会を起業する～自立と協働の新しい『カタチ』～」は盛会のうちに終了しました。

以上